

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月22日

【事業年度】 第9期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

【会社名】 株式会社インタースペース

【英訳名】 Interspace Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河端 伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-6821-0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉田 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-6821-0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)					6,034,573
経常利益 (千円)					196,164
当期純利益 (千円)					74,521
純資産額 (千円)					1,946,538
総資産額 (千円)					2,988,486
1株当たり純資産額 (円)					60,715.50
1株当たり当期純利益金額 (円)					2,347.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					2,234.35
自己資本比率 (%)					65.1
自己資本利益率 (%)					3.9
株価収益率 (倍)					21.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					165,090
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					601,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					29,605
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					886,984
従業員数 (人)					175

(注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	592,132	1,461,346	3,131,552	4,697,049	5,823,138
経常利益 (千円)	4,470	93,970	226,218	301,400	230,107
当期純利益 (千円)	3,699	89,914	134,741	166,618	101,415
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)				6,770	
資本金 (千円)	198,000	233,000	923,000	928,600	940,125
発行済株式総数 (株)	11,520	13,520	16,020	32,488	32,980
純資産額 (千円)	120,346	280,261	1,795,003	1,891,312	1,980,203
総資産額 (千円)	259,575	600,904	3,023,527	2,780,297	2,941,120
1株当たり純資産額 (円)	10,446.78	20,729.42	112,047.68	58,215.74	61,765.54
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	506.33	7,158.25	9,905.90	5,158.91	3,195.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			9,009.46	4,840.01	3,040.68
自己資本比率 (%)	46.4	46.6	59.4	68.0	67.3
自己資本利益率 (%)	5.7	44.9	13.0	9.0	5.2
株価収益率 (倍)			64.1	18.8	16.0
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,825	128,866	324,286	226,350	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,160	44,168	155,535	556,436	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,000	70,000	1,373,523	94,359	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	80,164	234,861	1,777,136	1,352,691	
従業員数 (人)	28	49	85	109	138

(注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、第9期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期及び第6期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は第6期まで非上場・非登録であるため記載しておりません。

5. 当社は平成19年4月1日付をもちまして、1株を2株にする株式分割を行っております。

第8期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年11月	東京都新宿区西新宿において、資本金1,000万円で株式会社インタースペースを設立
平成13年3月	アフィリエイトサービス「アクセストレード」の運営を開始
平成15年3月	ポイントバックサポートシステムリリース
平成15年5月	東京都新宿区新宿に移転
平成15年11月	価格比較サイト「ベストプライス」の運営を開始
平成16年7月	「アクセストレード」ECサイト向け商品リンク機能の提供開始
平成16年9月	東京都新宿区西新宿に移転
平成16年12月	「アクセストレードモバイル」サービス、「ベストプライス」ポイント還元サービスを開始
平成18年9月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成18年9月	モバイル価格比較サイト「ベストプライスマバイル」サービス開始
平成19年1月	東京都新宿区西新宿に移転
平成19年2月	掲載課金型アフィリエイト「アクセストレードレビュー」サービス開始
平成19年3月	「アクセストレードモバイル」利用クライアント社数300社を突破
平成19年7月	CGM型情報恋愛共有サイト「feel o(フィーロ)」を開始
平成19年7月	通話課金型広告「I-CY/ Pay Per Phone」サービス開始
平成19年8月	「アクセストレード」パートナーサイト数が10万サイトを突破
平成19年10月	CGM型育児支援サイト「mama stadium」の事業譲受
平成19年11月	株式会社オニオン新聞社の全株式を取得
平成20年9月	携帯オークションサイト「Superガールズオークション」運営会社の株式会社ワンステップフォワードの株式を取得し、グループ会社化

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、アフィリエイト運営事業及びメディア運営事業を行っております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) アフィリエイト運営

当社が運営するPC向けアフィリエイトプログラム「アクセストレード」及び携帯向けアフィリエイトプログラム「アクセストレードモバイル」が提供しているサービスは「成果報酬型広告」とも言われ、インターネット上で商品の販売及び各種サービスの提供を行っている企業（以下、「マーチャント」といいます。）がインターネット上で販売促進や広告宣伝活動等をする際に、成果に応じて広告掲載料を決定する仕組みのビジネスです。

具体的には、マーチャントが自社のサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナー」といいます。）と提携し、その提携サイト画面に広告を掲載します。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込み等があった場合、パートナーに対してマーチャントが報酬を支払うという費用対効果の高いマーケティングシステムです。マーチャントが支払う成果報酬単価は、マーチャントとパートナーの間で事前に取り決められます。

当社はアフィリエイトプログラム「アクセストレード」及び「アクセストレードモバイル」を運用し、マーチャントがアフィリエイトプログラムを導入する際に、必要なシステムの提供や広告を掲載するパートナーサイトの募集、パートナーサイトへの成果報酬の支払い等を行っております。また、当社ではアフィリエイトサービスの単なる提供だけではなく、マーチャント1社ごとに必ず担当者をつけ、マーチャントに適した有力パートナーの紹介や成果を上げるための報酬単価設定等に関するコンサルティングを行っております。

「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」はマーチャントからの初期導入費用及び毎月のシステム利用料の他、成果に応じて発生する成果報酬により収益を得ております。

PC版である「アクセストレード」のサービス提供は平成13年3月から開始しておりますが、PC版での経験と実績を踏まえ、平成16年12月からモバイル版の「アクセストレード」のサービスを開始いたしました。平成20年9月現在、「アクセストレード」の稼動マーチャント数は1,516件、登録パートナーサイト数は155,281件、「アクセストレードモバイル」の稼動マーチャント数は583件、登録パートナーサイト数は14,174件であります。

(2) メディア運営

当社が運営するメディアサイト「ベストプライス」は、インターネット上のショッピングサイトの中から消費者が欲しい商品を選択し、その価格を比較することができるウェブサイトです。また、各種サービスを比較することも可能です。

「ベストプライス」では、ソフトウェア技術により、インターネット上のショッピングサイトの情報を入手し、加工した上で掲載します。ユーザーは、「ベストプライス」で自分が欲しい商品の条件を入力すると該当商品が表示され、さらにその中でショップごとの価格比較を行うことが可能です。

「ベストプライス」は、当社のパートナーサイトの1つでもあり、アフィリエイトの通常のパートナーサイトと同様ユーザーが購入した商品や、サービスの申込み等に応じた手数料より収益を得ております。また、マーチャントに対し「ベストプライス」の広告枠の販売業務も行い、広告手数料を得ております。平成20年9月現在、「ベストプライス」の会員登録数は約26万件であります。

「mama stadium」は主婦向けの育児情報を中心としてクチコミサイトです。携帯版サイトは主婦向けクチコミサイトとして日本最大規模であり、携帯電話の特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスする事が可能です。

「mama stadium」は各コンテンツに設置された広告枠の販売により広告手数料を得ております。

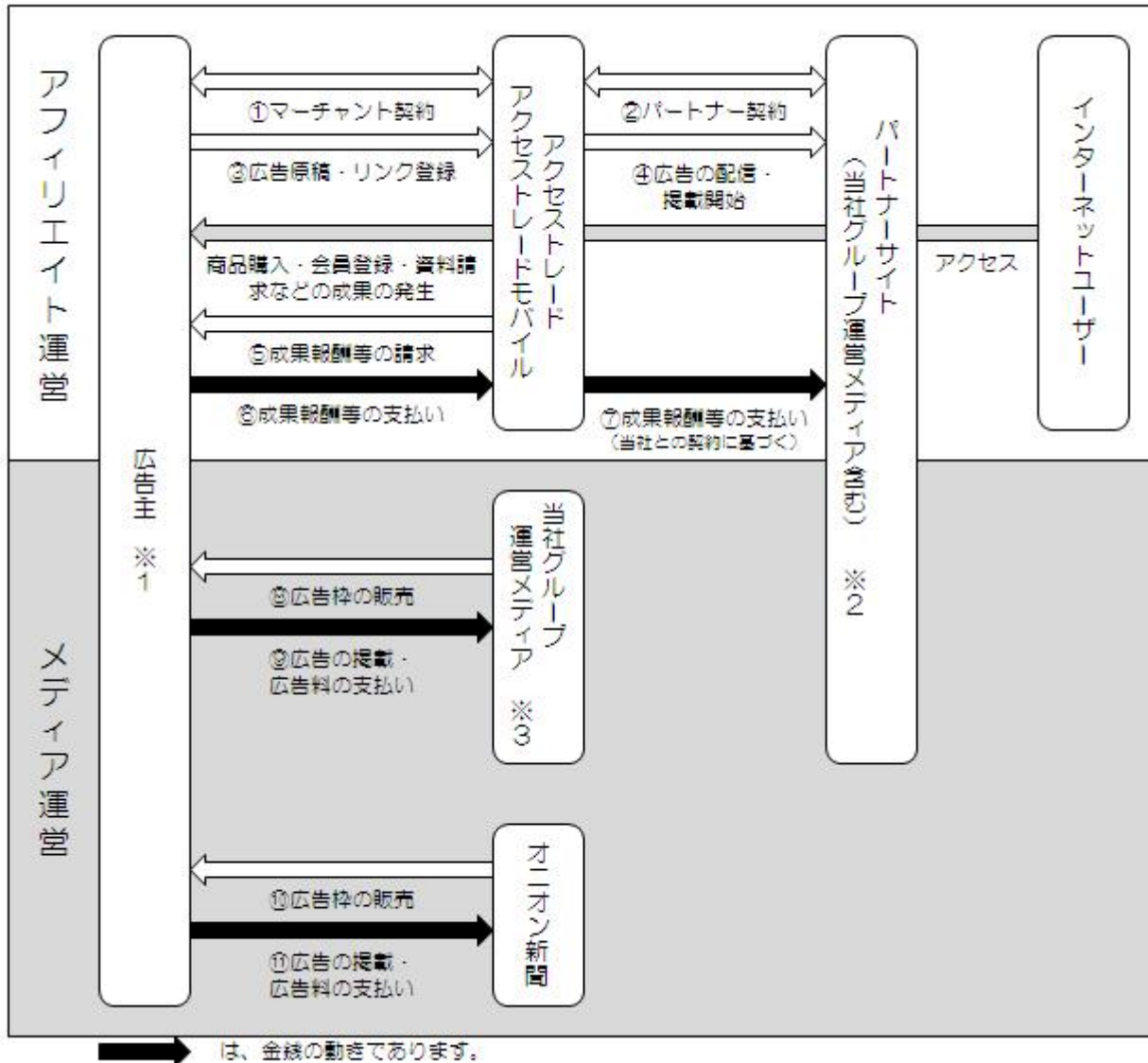
モバイルRPG懸賞サイト「懸賞!! 学園クエスト」、「ホニャララ ダンジョン」、「君に降る恋物語」はそれぞれ学園生活、冒険及び恋愛を題材とした携帯電話向けRPGゲームサイトであり、ユーザーはゲームを進め、経験値やポイント、アイテムを集めることにより賞金を獲得できます。これらのモバイルRPG懸賞サイトはゲーム内広告により広告手数料を得ております。

株式会社サイトスコープが運営している「とれまがファイナンス」は個人投資家向けに投資に関する情報を無料で配信し、著名人による記事や投資知識をオリジナルコンテンツとして配信しております。

株式会社ワンステップフォワードが運営している「Superガールズオークション」は、F1層を中心とした女性向け携帯オークションサイトです。バック、コスメ、アクセサリなど、女性に向けた商品の活発な出品・落札が行われております。

株式会社オニオン新聞社が発行しているフリーペーパー「オニオン新聞」は地域密着型のタウン紙であり、地元のお店・企業紹介、地域の人をクローズアップする記事、お役立ち情報など地域住民とスポンサーの橋渡しの役割を担い、幅広い読者層に多彩な話題を提供しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は、広告主との直接取引の他に、代理店を経由してサービスを提供する場合があります。
 2. 当社運営のメディアはアフィリエイトサービスのパートナーサイトでもあります。
 3. 当社は、運営するメディアの広告枠の販売活動も行っております。
 4. 当社運営メディア「ベストプライス」は商品・サービスの購入・申込を行ったインターネットユーザーに対し、ポイントの発行をしており、インターネットユーザーはポイントを一定数貯めると現金に交換出来ます。

表中の取引の流れは以下のとおりです。

アフィリエイトサービス

当社は、広告主（マーチャント）に対する与信審査を経て、サービス開始に際しマーチャント契約を締結します。契約によっては、預り保証金を受領する場合があります。

当社サービスへの申込があったパートナーサイトに対する審査を経て、パートナー契約を締結します。

マーチャントは当社サービスに広告原稿・リンク登録を行います。

パートナーからの広告掲載申込みに対し、マーチャントが広告掲載を承諾した場合、当社から広告が配信され、パートナーサイトに掲載されます。

当社は、マーチャントに対し、成果報酬及び成果報酬に係るコミッションの支払い請求を月額システム使用料（契約時は初期設定料も含む）とともに行います。

マーチャントは、当社が請求した成果報酬等を支払います。

当社は、パートナーに対し、成果報酬を支払います。

オンラインメディアの純広告販売

当社は、マーチャントに対し当社運営メディアの広告枠の販売を行います。

マーチャントは、当社メディアに広告を掲載し、当社に広告料を支払います。

オフラインメディアの純広告販売

株式会社オニオン新聞社は広告主に対し「オニオン新聞」の広告枠の販売を行います。

広告主は「オニオン新聞」に広告を掲載し、株式会社オニオン新聞社に広告料を支払います。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社オニオン新聞社	千葉県千葉市美浜区	10,000	メディア運営	100.0	役員の兼任 資金の貸借 営業上の取引
株式会社ワンステップフォワード	東京都港区	3,000	メディア運営	100.0	役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社サイトスコープ	愛知県名古屋市中区	40,000	メディア運営	30.0	役員の兼任 債務の保証 営業上の取引

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アフィリエイト運営	116
メディア運営	47
全社(共通)	12
合計	175

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138	29.4	1.9	4,989

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前事業年度に比べ、従業員数が29名増加しておりますが、業務拡大に伴う採用増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界金融市場の混乱やエネルギー・原材料価格高の影響、および輸出の頭打ちなどから停滞色を強めつつあります。

このような状況にありながら、当社グループが事業展開を行うインターネット広告市場は、ブロードバンド環境や携帯電話の定額料金制の普及等により安定した成長を続けており、今後も引き続き拡大が予測されております。

こうした経営環境のなか、当社グループはアフィリエイト運営、メディア運営両事業において一層のサービスの拡充・拡大に努めてまいりました。

アフィリエイト運営事業

アフィリエイト運営事業では、中核であるPC向けアフィリエイトサービス「アクセストレード」につきまして、当社の強みである「株式・投資」や「人材・教育」などのジャンルに引き続き注力するとともに、新規ジャンルの開拓に取り組み、更なるシェア拡大を図ってまいりました。

また、携帯電話向けアフィリエイトサービス「アクセストレードモバイル」につきましては、市場の伸びを超える成長を持続し、当事業全体の売上高に占める構成比が約15%に拡大するとともに、単月での収支黒字化を達成するに至りました。

さらに、携帯電話販売店を中心としたリアル店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」につきましても、平成20年7月以降は展開地域を拡大するなど、順調に推移いたしました。なお、ペーパーフォン（通話課金型広告）事業につきましては、広告主様および広告掲載媒体様の開拓が当初計画を下回るなど、大幅な売上未達となりました。このため、営業戦略・協業戦略の再構築に着手するとともに、販売収益見込を保守的に見直し直しました。その結果、通話課金型広告配信システムに関する資産の減損処理を行い、第3四半期連結会計期間に54,114千円の特別損失が発生いたしました。

一方、アフィリエイトサービスの拡充策の一環として、PC向け・携帯電話向け双方においてWEBサービスを積極的に展開しております。WEBサービスとは、広告主様（ECサイトなど）の商品データを無料で提供し、パートナー様（広告掲載媒体）に広告リンク作成などの面倒な作業なしでアフィリエイトをご利用いただけるサービスのことで、

PC向けでは平成20年2月より、ECサイト内の商品をブログで簡単に紹介できる「アイテムサーチ」を開始したのに続いて、同年7月以降、金融商品専門の「商品情報クリエイティブ」や、「不動産サーチ」を展開しております。また、携帯電話向けでも同年5月以降、「グルメサーチ」や「ショッピングサーチ」の他、「ミュージックサーチ」や「ブックサーチ」といったWEBサービスを展開しております。さらに、広告主様とパートナー様の双方に「アクセストレード」をより安心してご利用いただくため、アフィリエイトサービスが更に健全化するような環境の整備・構築にも努めてまいりました。同年7月には、WEBパトロールサービス運営のインタセクト・コミュニケーションズ株式会社と提携し、「闇サイト」や悪質な情報商材アフィリエイトサイトなど、悪質なサイトの登録阻止体制を強化いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は5,722,921千円となりました。

メディア運営事業

メディア運営事業では、売上拡大や収益改善に向けて、組織体制や既存運営サイトの再構築に着手し、価格比較サイト「ベストプライス」やCGM型育児支援サイト「mama stadium」に経営資源を集中いたしました。

また、将来の高収益化に向けて、「ベストプライス」の全面リニューアルや広告宣伝費等の投資といった各種施策を積極的に推進いたしました。さらに、同年9月には、日本最大級の女性向け携帯オークションサイト「Superガールズオークション」を運営する株式会社ワンステップフォワードの株式を取得し、当社の連結子会社とすることで、オークション運営事業に参入いたしました。

当社グループといたしましては、当該株式取得によって業容の拡大を加速するとともに、主力事業であるモバイルアフィリエイト事業やメディア事業とのシナジー効果の創出を図ってまいります。また合わせて、メディア事業「ガールズウォーカー」およびファッションイベント「東京ガールズコレクション」を運営する株式会社ゼイヴェル（同年10月より株式会社ブランディングに名称変更）と業務提携を行いました。

今後、「Superガールズオークション」の利用ユーザー獲得のための提携企画の実施等により、より一層の取引規模の拡大を目指してまいります。

また、業務提携している株式会社more communicationと共同運営している「懸賞!! 学園クエスト」、「ホニヤララ ダンジョン」、「君に降る恋物語」とも登録会員数を伸ばしております。

なお、当事業の売上高は311,652千円となっております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,034,573千円、営業利益は196,848千円、経常利益は196,164千円、当期純利益は74,521千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前年同期比増減率の記載はしてありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ465,707千円減少し、886,984千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、165,090千円となりました。

これは、主に売上の増加に伴い税金等調整前当期純利益を171,696千円計上した他、減価償却費88,349千円の計上、仕入債務の増加82,470千円等による資金獲得があった一方、売上債権の増加149,614千円、法人税等の支払133,286千円等による資金支出があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、601,192千円となりました。

これは、有価証券の売却による収入300,000千円、投資有価証券の売却による収入45,274千円等の資金獲得があった一方、有価証券の取得299,555千円、事業の譲受172,980千円、子会社株式の取得368,473千円等の資金支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、29,605千円となりました。

これは、株式の発行11,525千円、長期借入60,000千円による資金獲得があった一方、短期借入金の返済96,130千円等の資金支出があったためであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、上記は当連結会計年度末の資金の、個別の前事業年度末からの増減について記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループでは受注生産は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
アフィリエイト運営	5,722,921
メディア運営	311,652
合計	6,034,573

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載を行っておりません。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第10期連結会計年度においては、世界経済の減速により、景気の一層の下振れが予想され、前期まで他業界に比べ好調であったインターネット広告業界においても予断を許さない状況になると思われま

す。このようななか、当社グループは、下記の事項に対処すべき課題として認識しております。

(1) 内部統制システムの強化

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に対応するため、内部統制システムの整備を引き続き推進し、信頼性のある運用により財務報告の適正性を確保するための体制強化に取り組みます。

(2) アフィリエイト運営事業

アフィリエイト運営事業においては、P Cアフィリエイトサービスで優位性のある株式・投資分野をさらに強化するとともに、他分野においても様々なクライアントの要望に応えられるよう、複合的な提案力の養成を強化し、収益基盤の拡充に努めます。また、モバイルアフィリエイトサービスにおいては、モバイル市場は今後も拡大することが予測されるため、営業人員の増強及び業務提携先との連携強化により、シェアの拡大と収益力の向上に努め、通期黒字化を目指します。

(3) メディア運営事業

メディア運営事業においては、主婦向けに全面リニューアルした「ベストプライス」は、ベビー・キッズ、ファッションカテゴリーを充実させ、「mama stadium」とも連携し、収益力の向上に努めます。「mama stadium」においては、コンテンツを充実させ、従来の広告収入のほか課金収入を含め、早期の収益化を図ります。「オニオン新聞」においては、営業体制の再構築及び紙面リニューアルにより、有力顧客開拓と反響の獲得に注力し、通期黒字化を目指します。「Superガールズオークション」においては、全面的なシステムの整備を行うとともに、オークション参画店舗を開拓することによって、商品点数を充実させ、ユーザーの獲得に努めます。

(4) 人事制度及び人材育成

当社グループは、既存事業に加え、M & Aによる事業領域の拡大により、グループ人員が増大しております。これに対応するため、キャリアプランに応じた人事制度を再構築し、組織力の向上に取り組みます。また、人材育成につきましては、誠実に信頼される自立型人材を目指し、資質向上のための研修や社外講座を充実させ、質的向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及びリスクの軽減に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成20年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 当社の事業について

(1) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイト運営事業の売上が、売上高の94.8%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存ではありますが、事業環境の変化、競合の激化等により、アフィリエイト運営事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 代理店への依存について

アフィリエイトサービス「アクセストレード」および「アクセストレードモバイル」における代理店経由の売上は、約52.0%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいりますが、代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの安定性について

当社グループが運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」並びにメディアサイトの「ベストプライス」、「mama stadium」（ママスタジアム）、「Superガールズオークション」その他運営メディアのほとんどは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠な事項となっております。そのため当社グループでは、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行っております。また継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。

しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの浸食や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 参加審査・監視体制について

当社が行っているアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、自社のサービスとマッチしたパートナーサイトと提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。

当社のアフィリエイトサービスにおいては、広告主が提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、法律に抵触する虞がないか等の登録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニターすることにより、パートナーサイトの品質維持に努めております。しかし、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する等の行為が行われた結果、マーチャントからクレームを受ける等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ベストプライス」および「mama stadium」（ママスタジアム）においては、サイト閲覧者が商品やサービスや育児情報等を自由に書き込み、または、閲覧することができる掲示板を提供しております。この掲示板には、商品やサービス、育児等に対する有益な内容が書き込まれています。なお、当社グループでは、書き込まれた内容については、責任を負わない旨等の内容が記載された規約を承諾の上利用して頂いており、誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するように努力しております。

しかし、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込み、当社グループで当該内容を発見できなかった場合や、発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 収集した商品情報について

メディアサイト「ベストプライス」の商品価格やサービス等の情報は、ソフトウェア技術により、インターネット上に存在するサイトから自動的に文字情報等の収集及びデータベース化が行われております。当該システムは、情報収集先の誤って掲載された価格等情報を収集し、これに基づきサイトを更新する可能性があります。こうした誤った情報の掲載により、ユーザーからクレームが多く発生し、マーチャントの当社サイトに対する信用が著しく損なわれた場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) タウン紙発行事業について

タウン紙発行事業の取り組みにおいては、当社グループは、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウン紙を編集、発行しており、当該紙面の印刷と折込配送業務を、それぞれ印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者において突発的な事故や労働争議など、当社グループの予測し得ない状況が発生し、タウン紙の発行が遅延あるいは不可能になった場合には、タウン紙発行事業における広告主や読者に対して当社グループが信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) オークション運営について

当社グループは、オークションサイト「Superガールズオークション」を運営しております。当該サイトは、出品者と購入者の参加者同士で取引を行うための仲介をすることを基本的性格としており、オークション取引の場を提供することにとどまっております。したがって、以上のような取引においては、出品者、購入者またはオークション参加者が法令違反の掲示や取引を行うこと、第三者の所有権、知的財産権その他の権利やプライバシー及び個人情報を侵害する行為を行う可能性、詐欺その他の違法行為を行うことなどの可能性が存在しております。以上の事態が生じた場合、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループについても取引の場を提供管理する者として責任追及を受ける虞があります。責任追及の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合について

当社が行っているアフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。

当社においては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャント及びパートナーとの関係強化を図っております。また、システムの改善に関する両者の要望についても、自社内にシステム開発部門を保有していることから早期に対応を図る等、競争力の維持向上に努めておりますが、競合他社に対する当社の優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。

当社においても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入を図るよう努めております。しかし、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社の主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社では特許権を取得しておりません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社のシステムとは異なるものと考えております。しかしながら特許の内容により、当社のシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報の管理について

当社はサービス提供に当たり、パートナーの個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社においては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。しかし、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社に対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) M & Aによる事業拡大・業務提携について

アフィリエイト運営事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M & A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

平成19年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると70,191億円、前年比101.1%と、4年連続前年実績を上回っております。さらに、インターネット広告（広告制作費含まず）は、平成19年で4,591億円、前年比126.5%と拡大傾向が続いております。

インターネット広告に対する有効性の評価は高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えておりますが、広告市場は景気に敏感であり、景況の急激な変化が広告費全体、あるいはインターネット広告に波及する場合は、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告業界は矢野経済研究所の予測によると、平成19年度は697億円（前年比135.0%）と大きく伸びておりますが、当社が提供している成果報酬型のアフィリエイトプログラム以外にも様々なインターネット広告手法があり、手法間の競争激化等によりアフィリエイト業界の成長が鈍化した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスが属するインターネット広告事業につきましては、現在、直接的な規制は受けておりません。

しかし、インターネット広告業界のさらなる社会的認知度の向上とともに、これを規制する諸法令が制定された場合、当社の事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

３．組織体制について

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社設立以来代表取締役社長であり、経営戦略の構築やその実行に際して、重要な役割を担っております。当社においては、特定の人物に依存しない体制を構築すべく人材の強化を図っておりますが、何らかの理由により当社における業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織が少人数編成であることについて

当社は平成20年9月30日現在、取締役5名、監査役3名、従業員138名と少人数による組織編成となっております。今後も体制強化を図るべく、人材採用を積極的に進めてまいります。計画どおりに人材が採用できない場合、あるいは人材が流出する場合には、業務拡大に支障が生じ、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

４．業績の推移について

当社は、平成11年11月に設立後、平成13年3月に現在の主力事業であるアフィリエイトサービス「アクセストレード」を開始した社歴の浅い会社であります。「アクセストレード」サービス開始後、売上は順調に増加しておりますが、第4期までは当期純損失を計上しており、未処理損失については第6期に解消いたしました。

今後につきましては、更なる事業拡大を推進してまいります。アフィリエイトサービスは、近年急速に拡大しているサービスであり、過年度の経営成績が今後の当社の経営成績等を判断する材料としては、不十分である可能性があります。

５．その他

(1) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

平成20年9月30日現在におけるストック・オプションである新株予約権の潜在株式数は合計2,136株であり、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計の6.1%を占めております。これらの新株予約権の行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(2) 配当政策について

当社は、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については、第4「提出会社の状況」の3「配当政策」にも記載のとおり、経営の最重要事項の一つとして位置付けており、当面は、内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績、財務状況を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業譲渡契約

当社は、株式会社Style1より「mamastadium」（ママスタジアム）に関する事業を譲り受けることとし、平成19年10月25日の取締役会において承認を受け、平成19年11月1日に譲り受けました。

(ア) 譲受事業

CGM型育児支援サイト「mamastadium」（ママスタジアム）運営事業

(イ) 受入資産及び負債

資産		負債	
項目	金額（千円）		金額（千円）
有形固定資産		該当なし	
無形固定資産	162,480		
合計	162,480	合計	

(ウ) 譲受の理由

主婦向けクチコミサイトとして日本最大規模であり、非常に多くのユーザーの支持を集めている「mamastadium」（ママスタジアム）を自社で有することにより、新たな顧客の獲得と既存広告主の一層の成果向上を図ることを目的としております。

(2) 株式売買契約

当社は、株式会社オニオン新聞社（以下、「オニオン新聞社」という。）の代表者君塚和義氏が保有するオニオン新聞社のすべての株式を取得することとし、平成19年11月22日の取締役会において承認を受け、平成19年11月27日に実施いたしました。

(ア) 内容

当社が、君塚和義氏が所有するオニオン新聞社株式200株を70,000千円で譲り受ける。

(イ) オニオン新聞社の概要

商号 株式会社オニオン新聞社
所在地 千葉県千葉市美浜区稲毛海岸5-1-2
設立 平成3年11月1日
主要事業 定期刊行物の発行
資本金 10,000千円

当社は、株式会社メディアマトリックス（以下、「メディアマトリックス」という。）が保有する株式会社ワンステップフォワード（以下、「ワンステップフォワード」という。）のすべての株式を取得することとし、平成20年9月24日の取締役会において承認を受け、平成20年9月30日に実施いたしました。

(ア) 内容

当社が、メディアマトリックスが所有するワンステップフォワード株式60株を300,000千円で譲り受ける。

(イ) ワンステップフォワードの概要

商号 株式会社ワンステップフォワード
所在地 東京都港区西麻布一丁目14番17号
設立 平成18年4月26日
主要事業 インターネットを利用した各種情報サービス業
資本金 3,000千円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年12月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金886,984千円を中心に流動資産が2,019,585千円、のれん469,914千円を中心に固定資産が968,900千円、あわせて2,988,486千円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、買掛金773,421千円を中心に流動負債が984,437千円、長期借入金43,000千円を中心に固定負債が57,510千円、あわせて1,041,947千円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、資本金940,125千円、資本準備金725,000千円や利益剰余金381,372千円を中心に1,946,538千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末からの増減の状況等は記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界金融市場の混乱やエネルギー・原材料価格高の影響、および輸出の頭打ちなどから停滞色を強めつつあります。

このような状況にありながら、当社グループが事業展開を行うインターネット広告市場は、ブロードバンド環境や携帯電話の定額料金制の普及等により安定した成長を続けており、今後も引き続き拡大が予測されております。

こうした経営環境のなか、当社グループはアフィリエイト運営、メディア運営両事業において一層のサービスの拡充・拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,034,573千円、営業利益は196,848千円、経常利益は196,164千円、当期純利益は74,521千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前年同期比増減率の記載はしておりません。

売上高

売上高は6,034,573千円となりました。

これは、アフィリエイト運営事業の売上高5,722,921千円とメディア運営事業の売上高311,652千円によるものであります。

売上総利益

売上総利益は売上高の増加に伴い1,402,043千円となり、売上原価は4,632,529千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,205,195千円となりました。主な内訳は、システム開発だけではなく営業部門、管理部門の各部門で人員の増強を図り、給与手当483,892千円を計上する等、人件費が増加したほか、メディア運営事業への広告宣伝活動により、広告宣伝費136,199千円を計上したためであります。

営業利益

営業利益は196,848千円となりました。前述の売上高増加に伴い売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費についても増加をしているためであります。

経常利益

経常利益は196,164千円となりました。営業外収益の主な内容は未請求債務整理益1,224千円、受取利息3,509千円等であり、営業外費用8,900千円は主に持分法による投資損失8,229千円によるものであります。

特別損益

特別損失は固定資産除却損8,128千円を計上した他、減損損失54,114円を計上したことによるものであります。特別利益は投資有価証券売却益を37,774千円計上しております。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は171,696千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は97,174千円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は74,521千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の総額は85,563千円であり、その主なものはアフィリエイト運営事業におけるソフトウェア制作・購入46,152千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備は以下のとおりです。

（1）提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	アフィリエイト運営	基幹システム		49,408	72,224	121,632	116
本社 (東京都新宿区)	メディア運営	基幹システム		3,338	15,872	19,210	10
本社 (東京都新宿区)	全社	本社機能及び 基幹システム	14,101	15,302	19,220	48,624	12

（2）国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社 オニオン 新聞社	本社 (千葉県 千葉市 美浜区)	メディア 運営	事務所	59,217	1,858	55,350 (281)	1,619	230	118,276	37

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．ソフトウェアの帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3．提出会社の建物は賃借物件であり、当連結会計年度における本社事務所の賃借料は121,971千円であり
ます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に作成しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

（1）重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 インタース スペース 本社	東京都 新宿区	アフィリエイト運営	基幹システム	21,726		自己資金	平成20年 10月	平成21年 9月	
株式会社 インタース スペース 本社	東京都 新宿区	メディア 運営	基幹システム	4,250		自己資金	平成20年 10月	平成21年 9月	
株式会社 インタース スペース 本社	東京都 新宿区	全社	本社機能及び 基幹システム	21,536		自己資金	平成20年 10月	平成21年 9月	

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,980	33,002	東京証券取引所マザーズ市場	
計	32,980	33,002		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成16年9月21日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(ストック・オプション)の状況

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	135	135
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270 (注)1	270
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月30日 至平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年3月9日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	600	584
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200 (注)1	1,168
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月10日 至平成27年3月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 17,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

- A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の役員または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。
- C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年12月20日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	333	318
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	666 (注)1	636
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月21日 至平成27年3月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

- A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。
- C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月12日(注)1	5,400	7,200	-	90,000	-	-
平成16年9月22日(注)2	4,320	11,520	108,000	198,000	-	-
平成17年3月25日(注)3	2,000	13,520	35,000	233,000	35,000	35,000
平成18年9月18日(注)4	2,500	16,020	690,000	923,000	690,000	725,000
平成18年9月30日～ 平成19年3月31日(注)5	212	16,232	5,300	928,300	-	725,000
平成19年4月1日(注)6	16,232	32,464	-	928,300	-	725,000
平成19年4月2日～ 平成19年9月30日(注)7	24	32,488	300	928,600	-	725,000
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日(注)8	492	32,980	11,525	940,125	-	725,000

(注) 1. 株式1株を4株に分割

2. 有償・第三者割当 発行価格25,000円 資本組入額25,000円 割当先 河端 伸一郎ほか6名
3. 有償・第三者割当 発行価格35,000円 資本組入額17,500円 割当先 河端 伸一郎ほか19名
4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格600,000円 引受価額552,000円 発行価額442,000円 資本組入額276,000円
払込金総額1,380,000千円
5. 平成18年9月30日から平成19年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が212株、資本金が5,300千円増加しております。
6. 平成19年4月1日付の株式分割(1:2)により、発行済株式総数が16,232株増加しております。
7. 平成19年4月1日から平成19年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が24株、資本金が300千円増加しております。
8. 平成19年10月1日から平成20年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が492株、資本金が11,525千円増加しております。
9. 平成20年10月1日から平成20年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が22株、資本金が385千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	13	19	12	1	1,048	1,096	-
所有株式数 (株)	-	99	261	1,252	327	2	31,039	32,980	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.30	0.79	3.80	0.99	0.01	94.11	100.00	-

(注) 自己株式920株は、「個人その他」に920株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都港区	14,880	45.12
河端 隼平	東京都港区	2,600	7.88
河端 由里子	東京都港区	2,600	7.88
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	1,440	4.37
河端 繁	東京都港区	1,160	3.52
小川 三穂子	千葉県市川市	740	2.24
久保田 実	長野県長野市	412	1.25
ティーツー・キャピタル株式会社	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	400	1.21
株式会社オプト	東京都千代田区大手町1丁目6-1 大手町ビル9階	400	1.21
堀 紘一	東京都渋谷区	223	0.68
計		24,855	75.36

(注) 上記のほか当社所有の自己株式920株(2.79%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 920		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,060	32,060	
単元未満株式			
発行済株式総数	32,980		
総株主の議決権		32,060	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	920		920	2.79
計		920		920	2.79

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年9月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年9月21日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3 従業員25(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 付与対象者は退職等により取締役2人、従業員1人となっております。
2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年3月9日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年9月30日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役4 監査役2 従業員46 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 付与対象者は退職等により取締役3人、従業員24人となっております。
2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年12月20日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年4月11日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3 従業員72(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 付与対象者は退職等により取締役2人、従業員45人となっております。
2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	920		920	

3 【配当政策】

当社は、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施していません。株主に対する利益還元については、経営の最重要事項の一つとして位置付けており、当面は、内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績、財務状況を勘案しながら、剰余金の分配による株主への利益還元に努める所存であります。

なお、当社では、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	-	-	1,260,000	384,500	191,000
最低(円)	-	-	623,000	82,300	43,200

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成18年9月19日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	52,800	76,300	74,500	63,300	63,500	64,400
最低(円)	45,200	49,200	60,000	53,400	51,500	51,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長		河端 伸一郎	昭和45年10月16日生	平成6年4月 大和証券株式会社入社 平成10年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社 平成11年11月 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 株式会社サイトスコープ取締役就任(現任) 平成19年11月 株式会社オニオン新聞社代表取締役社長就任(現任) 平成20年9月 株式会社ガールズオークション代表取締役社長就任(現任)	平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	14,880
取締役	システム開発本部長	森川 義明	昭和47年10月12日生	平成5年4月 株式会社アンフィニ関東入社 平成10年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社 平成11年11月 当社設立 当社取締役就任 平成17年9月 当社取締役管理本部長就任 平成18年1月 当社取締役システム開発本部長就任(現任)	平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	60
取締役	管理本部長	倉田 洋	昭和41年10月24日生	平成元年4月 日本債券信用銀行(現あおぞら銀行)入行 平成12年6月 株式会社メディア工房代表取締役就任 平成18年3月 株式会社プログレスインタラクティブ取締役就任 平成20年7月 当社入社 管理本部長付就任 平成20年9月 株式会社ガールズオークション監査役就任(現任) 平成20年12月 当社取締役管理本部長就任(現任)	平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	
取締役	営業本部長	渡部 祐司	昭和52年4月9日生	平成12年4月 株式会社ネットウェイ入社 平成12年10月 楽天株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成18年1月 当社アクセストレード事業部長就任 平成19年11月 当社営業本部長兼PCアフィリエイト事業部長就任 平成19年12月 当社取締役営業本部長兼PCアフィリエイト事業部長就任 平成20年7月 当社取締役営業本部長就任(現任)	平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		三原 崇功	昭和44年1月13日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 永松法律事務所入所 平成16年4月 三原法律事務所所長(現任) 平成16年6月 京都きもの友禅株式会社監査役就任(現任) 平成17年3月 当社取締役就任(現任)	平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	
常勤監査役		高山 陽	昭和20年4月1日生	昭和41年8月 株式会社荒庄入社 平成14年1月 株式会社ティーワイプロジェクト入社 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	平成18年6月8日開催の臨時株主総会の終結時からの4年間	60
監査役		富田 実	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 平川公認会計士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成9年2月 富田税理士事務所所長(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	平成18年6月8日開催の臨時株主総会の終結時からの4年間	60
監査役		吉場 修一	昭和18年7月11日生	昭和42年3月 日本電気株式会社入社 平成12年6月 株式会社サイバーウィング代表取締役社長就任 平成14年6月 ブロードバンドサービス企画株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 株式会社ティ・アール・アイ専務取締役就任 平成18年12月 当社監査役就任(現任) 平成20年9月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役専務就任(現任)	平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	
計						15,108

- (注) 1. 取締役三原崇功は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高山陽、富田実及び吉場修一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
補欠監査役		石久保 善之	昭和32年1月17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所(社名変更後みずず監査法人)入所 平成13年7月 中央青山監査法人(社名変更後みずず監査法人)社員登録 平成19年9月 みずず監査法人退所 平成19年11月 石久保公認会計士事務所開業	退任した監査役の残任期間	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営の適法性、公平性と効率性を満たしつつ、健全に発展するために必要な経営統治体制を整備し、施策を実施することが、経営上最も重要な課題と認識しております。

この目的を達成するため、株主をはじめとするステークホルダーの方々に対する経営情報のタイムリー・ディスクロージャー（適時開示）を通じて、透明性の高い経営を行っていく所存であり、以下のコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（平成20年9月30日現在）

取締役会

取締役会は、取締役5名及び監査役3名により構成されております。取締役会は、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営会議での議論も踏まえ経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。なお、取締役のうち4名が常勤取締役、1名が社外取締役であります。また、社外取締役は弁護士であり、専門家の立場から法務コンプライアンス上の監視も図っております。

経営会議

当社では、週1回、原則として常勤取締役及び各事業部長が出席する経営会議を開催しております。経営会議は、事業計画及び業績についての検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。各部門の業務の執行状況が報告され、情報共有しつつ、十分な議論を行っております。

監査役会

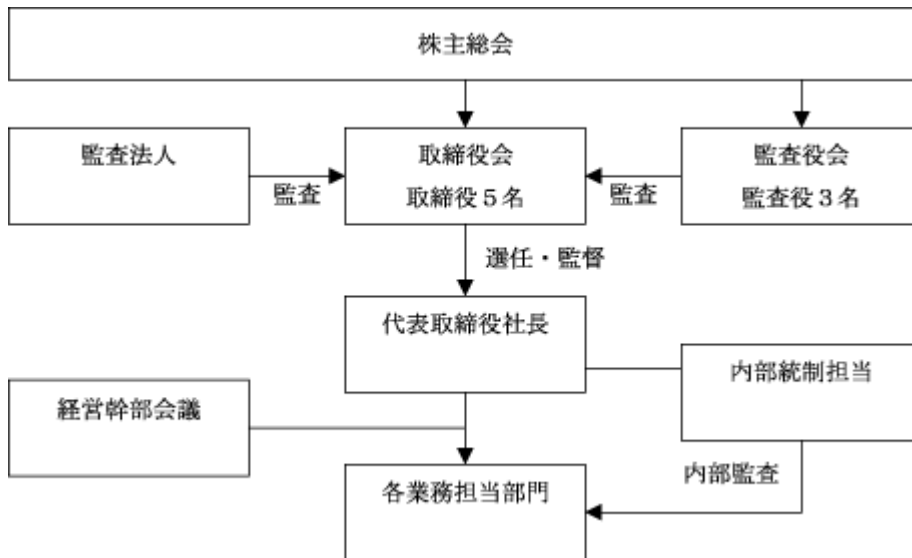
当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名で構成され、うち1名が常勤監査役であります。監査役会は年間監査計画に基づき監査を行い、各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監督するだけでなく、常勤監査役は経営会議にも出席し、十分な情報に基づいて経営全般に関し幅広く検討を行っております。

内部監査

内部監査は、社長直属の機関である経営企画室に所属する内部監査担当者（1名）が行っております。内部監査担当者は、代表取締役により直接任命され、監査の結果を代表取締役に対し直接報告しております。内部監査は、年度ごとの内部監査スケジュールに沿って実施し、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、不祥事等のリスクを未然に防止する等、リスク管理体制の強化が図られております。

なお、内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を目指すべく、情報共有、意見交換を行っております。

(会社の機関、内部統制の関係)



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、総合的なリスク管理については、必要に応じて取締役会で討議しております。諸法規等へのコンプライアンスに関しては、外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。また、顧客の声やクレーム等を集約し、リスクの重要度と発生可能性を把握、測定し、各部門参加したうえで十分検討し、経営に反映させております。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役の関係

当社の社外取締役である三原崇功は、法律事務所を開設しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はございません。当社の社外監査役である富田実は税理士事務所長、吉場修一は株式会社ティ・アール・アイ代表取締役専務となっておりますが、それぞれ当社との取引関係その他利害関係はございません。また、社外監査役である高山陽についても当社との取引関係その他利害関係はございません。

(5) 役員報酬の内容

第9期における当社の取締役、監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役分)	5名 (1名)	43,410千円 (1,650千円)
監査役 (うち社外監査役分)	3名 (3名)	7,680千円 (7,680千円)
合計 (うち社外役員)	8名 (4名)	51,090千円 (9,330千円)

(6) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬： 21,677千円

上記以外の業務に基づく報酬： 内部統制アドバイザー報酬 3,640千円

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、大橋一生、善方正義の両氏で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他5名であります。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを想定し、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(13) 役員の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		886,984	
2 売掛金		777,692	
3 有価証券		299,957	
4 繰延税金資産		32,838	
5 その他		32,990	
貸倒引当金		10,879	
流動資産合計		2,019,585	67.6
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	1	130,498	
減価償却累計額		57,179	73,319
(2) 器具備品		213,860	
減価償却累計額		143,953	69,906
(3) 土地	1		55,350
(4) その他			1,204
有形固定資産合計		199,781	6.7
2 無形固定資産			
(1) のれん		469,914	
(2) ソフトウェア		108,937	
(3) ソフトウェア仮勘定		4,351	
(4) その他		86	
無形固定資産合計		583,288	19.5
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		35,200	
(2) 保証金		121,616	
(3) 破産更生債権等		34,942	
(4) 繰延税金資産		22,013	
(5) その他		10	
貸倒引当金		27,951	
投資その他の資産合計		185,830	6.2
固定資産合計		968,900	32.4
資産合計		2,988,486	100.0

		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		773,421	
2 1年以内返済予定長期借入金	1	12,000	
3 未払金		34,197	
4 未払費用		18,468	
5 未払法人税等		63,619	
6 賞与引当金		60,385	
7 ポイント引当金		1,443	
8 その他		20,902	
流動負債合計		984,437	33.0
固定負債			
1 長期借入金	1	43,000	
2 預り保証金		14,510	
固定負債合計		57,510	1.9
負債合計		1,041,947	34.9
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		940,125	
2 資本剰余金		725,000	
3 利益剰余金		381,372	
4 自己株式		99,959	
株主資本合計		1,946,538	65.1
純資産合計		1,946,538	65.1
負債純資産合計		2,988,486	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,034,573	100.0
売上原価			4,632,529	76.8
売上総利益			1,402,043	23.2
販売費及び一般管理費	1		1,205,195	20.0
営業利益			196,848	3.2
営業外収益				
1 受取利息		3,509		
2 受取配当金		275		
3 未請求債務整理益		1,224		
4 その他		3,207	8,216	0.1
営業外費用				
1 支払利息		669		
2 持分法による投資損失		8,229		
3 その他		1	8,900	0.1
経常利益			196,164	3.2
特別利益				
1 投資有価証券売却益		37,774	37,774	0.6
特別損失				
1 固定資産除却損	2	8,128		
2 減損損失	3	54,114	62,243	1.0
税金等調整前当期純利益			171,696	2.8
法人税、住民税 及び事業税		121,473		
法人税等調整額		24,298	97,174	1.6
当期純利益			74,521	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	928,600	725,000	306,851	99,959	1,860,491
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,525				11,525
当期純利益			74,521		74,521
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,525		74,521		86,046
平成20年9月30日残高(千円)	940,125	725,000	381,372	99,959	1,946,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	24,050	24,050	1,884,541
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			11,525
当期純利益			74,521
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	24,050	24,050	24,050
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,050	24,050	61,996
平成20年9月30日残高(千円)			1,946,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		171,696
減価償却費		88,349
減損損失		54,114
のれん償却額		36,778
貸倒引当金の増加額		20,348
賞与引当金の増加額		12,241
ポイント引当金の減少額		185
受取利息及び受取配当金		3,784
支払利息		669
持分法による投資損失		8,229
固定資産除却損		8,128
投資有価証券売却益		37,774
売上債権の増加額		149,614
たな卸資産の減少額		1,040
仕入債務の増加額		82,470
未払消費税の減少額		5,123
その他		8,273
小計		295,858
利息及び配当金の受取額		3,270
利息の支払額		752
法人税等の支払額		133,286
営業活動によるキャッシュ・フロー		165,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		299,555
有価証券の売却による収入		300,000
有形固定資産の取得による支出		15,626
無形固定資産の取得による支出		69,904
投資有価証券の取得による支出		19,200
投資有価証券の売却による収入		45,274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	368,473
貸付けによる支出		1,200
貸付金の回収による収入		473
事業の譲受による支出	3	172,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		601,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		96,130
長期借入れによる収入		60,000
長期借入金の返済による支出		5,000
株式の発行による収入		11,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,605
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		465,707
現金及び現金同等物の期首残高		1,352,691
現金及び現金同等物の期末残高	1	886,984

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社オニオン新聞社 株式会社ワンステップフォワード</p> <p>株式会社オニオン新聞社は、平成19年11月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、当連結会計年度は、平成20年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の損益を連結しております。</p> <p>株式会社ワンステップフォワードは、平成20年9月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、取得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社サイトスコープ</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社オニオン新聞社は、当連結会計年度中に決算日を3月31日より9月30日に変更しております。</p> <p>株式会社ワンステップフォワードの決算日は9月30日で連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・・・15～60年 器具備品・・・4～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成20年9月30日)		
1 担保資産及び担保付債務		
借入金55,000千円(長期借入金43,000千円、1年以内返済予定長期借入金12,000千円)の担保に供している資産は次のとおりであります。		
建物		44,772千円
土地		48,300千円
	計	93,072千円
2 偶発債務		
次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容
(株)サイトスコープ	7,600	借入債務
	計	7,600

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)							
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。							
給与手当	483,892千円						
貸倒引当金繰入額	30,468千円						
賞与引当金繰入額	49,735千円						
広告宣伝費	136,199千円						
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。							
建物	6,686千円						
器具備品	0千円						
ソフトウェア	1,442千円						
3 減損損失							
当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。							
(1) 減損損失を認識した主な資産							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>ペーパーフォン事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>器具備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都目黒区</td> </tr> </table>	用途	ペーパーフォン事業用資産	種類	器具備品、ソフトウェア	場所	東京都目黒区	
用途	ペーパーフォン事業用資産						
種類	器具備品、ソフトウェア						
場所	東京都目黒区						
(2) 減損損失の認識に至った経緯							
当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い減損損失を認識しております。							
(3) 減損損失の金額							
器具備品	5,936千円						
ソフトウェア	48,178千円						
合計	54,114千円						
(4) 資産グルーピングの方法							
当社グループは減損会計の適用にあたって、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。							
(5) 回収可能価額の算定方法							
回収可能価額は使用価値により測定しており、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、当該資産の帳簿価額全額を備忘価額を残し減額しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,488	492		32,980
合計	32,488	492		32,980

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 492株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920			920
合計	920			920

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	886,984千円
現金及び現金同等物	886,984千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに株式会社オニオン新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオニオン新聞社株式の取得価額とオニオン新聞社取得のための支出(純額)との関係	
流動資産	48,250千円
固定資産	129,054千円
のれん	33,770千円
流動負債	119,075千円
オニオン新聞社株式の取得価額	92,000千円
オニオン新聞社現金及び現金同等物	23,468千円
差引：オニオン新聞社取得のための支出	68,531千円
株式の取得により新たに株式会社ワンステップフォワードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにワンステップフォワード株式の取得価額とワンステップフォワード取得のための支出(純額)との関係	
流動資産	58千円
のれん	299,941千円
ワンステップフォワード株式の取得価額	300,000千円
ワンステップフォワード現金及び現金同等物	58千円
差引：ワンステップフォワード取得のための支出	299,941千円
3 事業譲受により増加した資産の主な内訳	
株式会社Style 1よりCGM型育児支援サイト「mamastadium」(マスタジアム)運営事業を譲り受けた事により増加した資産の内訳と事業譲受による支出(純額)との関係	
のれん	162,480千円
差引：事業譲受による支出	162,480千円
エムシーソー株式会社よりストアフロントアフィリエイト事業を譲り受けた事により増加した資産の内訳と事業譲受による支出(純額)との関係	
のれん	10,500千円
差引：事業譲受による支出	10,500千円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引

契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成20年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
売却額(千円)	45,274
売却益の合計額(千円)	37,774
売却損の合計額(千円)	

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
政府短期証券	299,957
非上場株式	35,200
計	335,157

6. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債				
社債				
その他	299,957			
合計	299,957			

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 968株	普通株式 1,990株	普通株式 984株
付与日	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成16年9月30日 至平成18年9月29日	自平成17年9月30日 至平成20年3月9日	自平成18年4月20日 至平成20年3月20日
権利行使期間	自平成18年9月30日 至平成26年9月29日	自平成20年3月10日 至平成27年3月9日	自平成20年3月21日 至平成27年3月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2. 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあること。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末		1,596	840
付与			
失効		56	52
権利確定		1,540	788
未確定残			
権利確定後(株)			
前事業年度末	324		
権利確定		1,540	788
権利行使	54	340	98
失効			24
未行使残	270	1,200	666

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	12,500	17,500	50,000
行使時平均株価(円)	65,850	53,367	54,235
付与日における公正な評価 単価(円)			

(税効果会計関係)

当連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(千円)	
(流動の部)	
繰延税金資産	
賞与引当金	23,524
ポイント引当金	587
未払事業税	5,580
その他	3,626
繰延税金資産合計	33,317
繰延税金負債	
連結会社間内部利益消去	478
繰延税金資産(流動)の純額	32,838
(固定の部)	
繰延税金資産	
繰越欠損金	27,219
貸倒引当金	9,313
減損損失	20,375
小計	56,907
評価性引当額	34,894
繰延税金資産(固定)の純額	22,013
2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(%)	
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
評価性引当額	11.4
税額控除等	1.4
留保金課税	4.6
住民税均等割	1.3
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
(事業譲受)	
当社は平成19年11月1日付で株式会社Style1より同社の運営するCGM型育児支援サイト「mamasstadium」(ママスタジアム)に関する事業を譲り受けました。	
1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称	
相手企業の名称及び事業の内容	
名称	株式会社Style1
事業の内容	CGM型育児支援サイト運営
事業譲受を行った主な理由	
主婦向けクチコミサイトとして日本最大規模であり、非常に多くのユーザーの支持を集めている同サイトを自社で有することにより、新たな顧客の獲得や既存広告主の一層の成果向上を図ることを目的としております。	
事業譲受日	平成19年11月1日
法的形式	事業譲受
事業譲受企業の名称	
株式会社インタースペース	
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間	
平成19年11月1日から平成20年9月30日	
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳	
事業譲受の対価	152,380千円
取得に直接要した費用	10,100千円
取得原価	162,480千円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間	
のれん	162,480千円
発生原因	
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。	
償却方法及び償却期間	
のれんの償却については、5年間の定額法によっております。	
5. 事業譲受日に受け入れた資産及び価額	
固定資産(のれん)	162,480千円
6. 事業譲受が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
売上高	34,597千円
営業利益	74,881千円
経常利益	74,686千円
当期純利益	59,428千円
上記概算額は譲り受けた事業の当連結会計年度における業績を同事業の業績が含まれる期間で按分して算出したものであります。	
なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。	
(株式会社オニオン新聞社の株式取得)	

当社は平成19年11月27日付で株式会社オニオン新聞社（以下「オニオン新聞社」といいます。）の株式を取得し、オニオン新聞社を子会社化しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社オニオン新聞社
事業の内容 定期刊行物の発行

企業結合を行った主な理由

オニオン新聞社の事業内容、フリーペーパー・折込広告市場の将来性に注目するとともに、同社が保有する顧客層において、当社が新規事業として展開している着信課金型広告「ペーパーフォン（I - C Y / P a y P e r P h o n e）」とのシナジー効果が高いと判断したため、同社の経営権を取得することに決定いたしました。

企業結合日 平成19年11月27日

企業結合の法的形式 株式取得

取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年1月1日から平成20年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

オニオン新聞社の株式	70,000千円
取得に直接要した費用	22,000千円
取得原価	92,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間
のれん金額 33,770千円

発生原因

オニオン新聞社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によっております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額	
流動資産	48,250千円
固定資産(のれんを含む)	162,825千円
合計	211,075千円

負債の額	
流動負債	119,075千円
固定負債	千円
合計	119,075千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	282,001千円
営業利益	28,917千円
経常利益	29,869千円
当期純利益	36,693千円

上記概算額は株式会社オニオン新聞社の当連結会計期間における業績を同社の業績が含まれる期間で按分して算出したものであります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(株式会社ワンステップフォワードの株式取得)

当社は平成20年9月30日付で株式会社ワンステップフォワード(以下、「ワンステップフォワード」といいます。)の株式を取得し、ワンステップフォワードを子会社化しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ワンステップフォワード
事業の内容 オークションサイト運営事業

企業結合を行った主な理由

当社はアフィリエイトサービス「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」を中核事業として展開しておりますが、更なる収益拡大を図るには新規事業分野の開拓が不可欠であると認識しております。

ワンステップフォワードが運営する「Superガールズオークション」(以下、「ガルオーク」といいます。)は、平成20年8月末時点で会員数が50万人を超える日本最大級の携帯オークションサイトです。

当社は今回の株式取得により、オークション事業への早期参入が可能となります。その結果、当社グループといたしましては業容の拡大を加速するとともに、主力事業であるモバイルアフィリエイト事業やメディア事業とのシナジー効果の創出が期待できると判断したため、同社の経営権を取得することに決定いたしました。

また当該株式取得にあたり、ワンステップフォワードの運営する「ガルオーク」と株式会社ゼイヴェルの運営するメディア事業「ガールズウォーカー」及びファッションイベント「東京ガールズコレクション」と提携することで双方に一層の取引規模の拡大が見込まれると判断したため、業務提携をすることに決定いたしました。

企業結合日 平成20年9月30日

企業結合の法的形式 株式取得

取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末において株式の取得が行われたため、当連結会計年度の業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

ワンステップフォワードの株式	300,000千円
取得に直接要した費用	千円
取得原価	300,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

のれん金額 299,941千円

発生原因

ワンステップフォワードの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によっております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額	
流動資産	58千円
固定資産(のれんを含む)	299,941千円
合計	300,000千円
負債の額	
流動負債	千円
固定負債	千円
合計	千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

株式会社ワンステップフォワードは平成20年9月30日にオークション事業の取得をしており、対象期間内に営業活動を行っておりませんので、営業損益は発生しておりません。
なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	アフィリエイト 運営(千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,722,921	311,652	6,034,573		6,034,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		92,069	92,069	(92,069)	
計	5,722,921	403,721	6,126,643	(92,069)	6,034,573
営業費用	5,401,587	528,207	5,929,794	(92,069)	5,837,724
営業利益又は営業損失()	321,333	124,485	196,848		196,848
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,051,704	745,077	1,796,781	1,191,704	2,988,486
減価償却費	73,374	49,863	123,237	1,890	125,128
減損損失	54,114		54,114		54,114
資本的支出	62,531	498,032	560,563	31,692	592,256

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

アフィリエイト運営 P Cアフィリエイトサービス

モバイルアフィリエイトサービス

ペーパーフォンサービス

メディア運営 価格比較サイト「ベストプライス」運営

育児支援サイト「mama stadium」運営

「オニオン新聞」の発行

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産1,191,704千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、のれんとその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	60,715円50銭
1株当たり当期純利益	2,347円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,234円35銭

(注)算定上の基礎

項 目	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益（千円）	
普通株式に係る当期純利益（千円）	74,521
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式の期中平均株式数（株）	31,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額（千円）	
普通株式増加数（株）	1,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株予約権（ストック・オプション）	1,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		12,000	2.75	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		43,000	2.75	平成21年10月20日～ 平成25年4月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計		55,000		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	12,000	12,000	12,000	7,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,053,214		813,204	
2 売掛金		629,066		758,246	
3 有価証券		599,463		299,957	
4 前払費用		26,169		31,826	
5 繰延税金資産		30,553		33,317	
6 短期貸付金	1	200		100,926	
7 その他				472	
貸倒引当金		8,809		9,888	
流動資産合計		2,329,856	83.8	2,028,063	69.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		17,297		18,411	
減価償却累計額		1,918	15,378	4,309	14,101
(2) 器具備品		194,485		197,990	
減価償却累計額		84,295	110,189	129,941	68,048
(3) 建設仮勘定				1,014	
有形固定資産合計		125,567	4.5	83,164	2.8
2 無形固定資産					
(1) のれん				141,267	
(2) ソフトウェア		114,567		107,317	
(3) ソフトウェア仮勘定		8,723		4,351	
(4) その他		46		46	
無形固定資産合計		123,337	4.4	252,982	8.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		64,050		35,200	
(2) 関係会社株式		15,000		392,000	
(3) 保証金		121,217		121,217	
(4) 破産更生債権等		7,121		29,969	
(5) 繰延税金資産				22,013	
貸倒引当金		5,854		23,490	
投資その他の資産合計		201,534	7.3	576,910	19.6
固定資産合計		450,440	16.2	913,057	31.0
資産合計		2,780,297	100.0	2,941,120	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		679,759		760,826	
2 未払金		16,663		33,241	
3 未払費用		14,477		12,554	
4 未払法人税等		74,300		63,549	
5 未払消費税等		18,048		12,796	
6 預り金		8,252		4,049	
7 賞与引当金		47,444		57,813	
8 ポイント引当金		1,628		1,443	
9 その他				132	
流動負債合計		860,574	31.0	946,407	32.2
固定負債					
1 預り保証金		11,910		14,510	
2 繰延税金負債		16,500			
固定負債合計		28,410	1.0	14,510	0.5
負債合計		888,984	32.0	960,917	32.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		928,600	33.4	940,125	32.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		725,000		725,000	
資本剰余金合計		725,000	26.0	725,000	24.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		313,621		415,037	
利益剰余金合計		313,621	11.3	415,037	14.1
4 自己株式		99,959	3.6	99,959	3.4
株主資本合計		1,867,262	67.1	1,980,203	67.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		24,050			
評価・換算差額等合計		24,050	0.9		
純資産合計		1,891,312	68.0	1,980,203	67.3
負債純資産合計		2,780,297	100.0	2,941,120	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,697,049	100.0	5,823,138	100.0	
売上原価			3,604,746	76.7	4,519,681	77.6	
売上総利益			1,092,302	23.3	1,303,457	22.4	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		45,150			51,090		
2 給料手当		319,588			411,116		
3 法定福利費		48,957			66,433		
4 賃借料		95,136			95,840		
5 減価償却費		9,864			10,820		
6 貸倒引当金繰入額		6,327			26,821		
7 賞与引当金繰入額		35,625			45,648		
8 業務委託費		37,113			37,559		
9 広告宣伝費		71,913			135,782		
10 のれん償却費					31,713		
11 その他		132,359	802,035	17.1	168,782	1,081,609	18.6
営業利益			290,267	6.2		221,848	3.8
営業外収益							
1 受取利息	1	1,362			3,546		
2 有価証券利息		3,843			1,325		
3 受取配当金					275		
4 未請求債務整理益		6,090			1,224		
5 その他		773	12,070	0.2	1,887	8,259	0.1
営業外費用							
1 自己株式取得費		936	936	0.0			
経常利益			301,400	6.4		230,107	4.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益					37,774	37,774	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	2	618			726		
2 減損損失	3				54,114		
3 関係会社株式評価損			618	0.0	14,999	6,840	1.2
税引前当期純利益			300,782	6.4		198,041	3.4
法人税、住民税 及び事業税		126,869			121,403		
法人税等調整額		7,295	134,164	2.9	24,777	96,626	1.7
当期純利益			166,618	3.5		101,415	1.7

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払成果報酬		3,351,318	93.0	4,157,958	92.0
労務費	1	128,860	3.6	171,021	3.8
経費	2	124,567	3.4	227,275	5.0
小計		3,604,746	100.0	4,556,256	100.8
他勘定振替高	3			36,574	0.8
売上原価合計		3,604,746	100.0	4,519,681	100.0

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与 102,184千円 賞与引当金繰入額 7,381千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 50,414千円 システム管理費 62,203千円 ポイント引当金繰入額 106千円 広告配信料 11,842千円</p>	<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与 128,142千円 賞与引当金繰入額 12,165千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 73,661千円 システム管理費 99,998千円 ポイント引当金繰入額 54千円 賃借料 26,131千円 システム利用料 1,513千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 36,574千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	923,000	725,000	725,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	5,600		
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,600		
平成19年9月30日残高(千円)	928,600	725,000	725,000

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	147,003	147,003		1,795,003
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,600
当期純利益	166,618	166,618		166,618
自己株式の取得			99,959	99,959
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	166,618	166,618	99,959	72,259
平成19年9月30日残高(千円)	313,621	313,621	99,959	1,867,262

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)			1,795,003
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,600
当期純利益			166,618
自己株式の取得			99,959
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	24,050	24,050	24,050
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,050	24,050	96,309
平成19年9月30日残高(千円)	24,050	24,050	1,891,312

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	928,600	725,000	725,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	11,525		
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,525		
平成20年9月30日残高(千円)	940,125	725,000	725,000

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	313,621	313,621	99,959	1,867,262
事業年度中の変動額				
新株の発行				11,525
当期純利益	101,415	101,415		101,415
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	101,415	101,415		112,940
平成20年9月30日残高(千円)	415,037	415,037	99,959	1,980,203

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	24,050	24,050	1,891,312
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,525
当期純利益			101,415
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	24,050	24,050	24,050
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,050	24,050	88,890
平成20年9月30日残高(千円)			1,980,203

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		300,782
減価償却費		60,279
貸倒引当金の増加額		5,673
賞与引当金の減少額		2,683
ポイント引当金の減少額		322
受取利息及び受取配当金		5,206
固定資産除却損		618
売上債権の増加額		136,675
仕入債務の増加額		193,256
未払消費税等の減少額		564
その他		32,399
小計		382,757
利息及び配当金の受取額		4,616
法人税等の支払額		161,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		226,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1,996,982
有価証券の売却による収入		1,697,586
有形固定資産の取得による支出		95,077
無形固定資産の取得による支出		74,116
投資有価証券の取得による支出		16,000
関係会社株式取得による支出		15,000
貸付けによる支出		200
保証金の差入による支出		84,852
保証金の回収による収入		28,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		556,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		5,600
自己株式の取得による支出		99,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,359
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		424,445
現金及び現金同等物の期首残高		1,777,136
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,352,691

(注)当事業年度のキャッシュ・フロー計算書につきましては、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・ 15年 器具備品・・・・・・ 4～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 のれんについては、5年間で均等償却しております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年9月30日)			当事業年度末 (平成20年9月30日)		
1			1 関係会社に対する債権 短期貸付金 100,000千円		
2 偶発債務			2 偶発債務		
次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
	保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)	内容
	(株)サイトスコープ	10,000	(株)サイトスコープ	7,600	借入債務
	計	10,000	計	7,600	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1		1 関係会社に対する事項 受取利息	1,407千円
2 固定資産除却損の内容 器具備品除却損	618千円	2 固定資産除却損の内容 ソフトウェア除却損	726千円
3		3 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。	
		(1)減損損失を認識した主な資産	
		用途	ペーパーフォン事業用資産
		種類	器具備品、ソフトウェア
		場所	東京都目黒区
		(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなった事に伴い減損損失を認識しております。	
		(3)減損損失の金額	
		器具備品	5,936千円
		ソフトウェア	48,178千円
		合計	54,114千円
		(4)資産グルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたって、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。	
		(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、当該資産の帳簿価額全額を備忘価額を残し減額しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,020	16,468		32,488
合計	16,020	16,468		32,488

(注)増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1) 株式分割による増加(平成19年4月1日付) 16,232株
- (2) ストック・オプションの行使による増加 236株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		920		920
合計		920		920

(注)普通株式の自己株式の増加920株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	920			920
合計	920			920

当事業年度の株主資本等変動計算書(自己株式の種類及び総数に関する事項は除きます。)に関する注記については、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	当事業年度のキャッシュ・フロー計算書に関する注記については、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、記載しておりません。	
現金及び預金勘定		1,053,214千円
有価証券		599,463千円
計		1,652,677千円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券		299,986千円
現金及び現金同等物	1,352,691千円	

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,500	48,050	40,550
	合計	7,500	48,050	40,550

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	15,000
(2) その他有価証券 コマーシャルペーパー 非上場株式	599,463 16,000

6. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債				
社債				
その他	599,463			
合計	599,463			

当事業年度末(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、当事業年度の「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除きます。)に関する注記については、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 968株	普通株式 1,990株	普通株式 984株
付与日	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成16年9月30日 至 平成18年9月29日	自 平成17年9月30日 至 平成20年3月9日	自 平成18年4月20日 至 平成20年3月20日
権利行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成26年9月29日	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2. 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末		842	467
付与			
分割による増加		817	451
失効		63	78
権利確定			
未確定残		1,596	840
権利確定後(株)			
前事業年度末	386		
権利確定			
分割による増加	174		
権利行使	236		
失効			
未行使残	324		

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	12,500	17,500	50,000
行使時平均株価(円)	245,489		
付与日における公正な評価 単価(円)			

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成19年9月30日)	当事業年度末 (平成20年9月30日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (流動の部) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,617</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,304</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,687</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,553</td></tr> </table> <p>(固定の部) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,500</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,500</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,617	賞与引当金	19,304	ポイント引当金	662	未払事業税	5,687	その他	2,281	繰延税金資産合計	30,553	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,500	繰延税金負債合計	16,500	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (流動の部) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,524</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,626</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,317</td></tr> </table> <p>(固定の部) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,313</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,375</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">29,688</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,013</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	23,524	ポイント引当金	587	未払事業税	5,580	その他	3,626	繰延税金資産合計	33,317	繰延税金資産		貸倒引当金	9,313	減損損失	20,375	小計	29,688	評価性引当額	7,675	繰延税金資産合計	22,013
繰延税金資産																																													
貸倒引当金	2,617																																												
賞与引当金	19,304																																												
ポイント引当金	662																																												
未払事業税	5,687																																												
その他	2,281																																												
繰延税金資産合計	30,553																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	16,500																																												
繰延税金負債合計	16,500																																												
繰延税金資産																																													
賞与引当金	23,524																																												
ポイント引当金	587																																												
未払事業税	5,580																																												
その他	3,626																																												
繰延税金資産合計	33,317																																												
繰延税金資産																																													
貸倒引当金	9,313																																												
減損損失	20,375																																												
小計	29,688																																												
評価性引当額	7,675																																												
繰延税金資産合計	22,013																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	0.8	留保金課税	2.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	3.9	税額控除等	1.2	留保金課税	4.0	住民税均等割	1.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8														
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
住民税均等割	0.8																																												
留保金課税	2.6																																												
その他	0.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																												
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																												
評価性引当額	3.9																																												
税額控除等	1.2																																												
留保金課税	4.0																																												
住民税均等割	1.2																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	15,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	8,229千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	6,770千円

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)
当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）		当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	
1株当たり純資産額	58,215円74銭	1株当たり純資産額	61,765円54銭
1株当たり当期純利益	5,158円91銭	1株当たり当期純利益	3,195円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,840円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,040円68銭
平成19年4月1日をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。			
前事業年度			
1株当たり純資産額	56,023円84銭		
1株当たり当期純利益	4,952円95銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,504円73銭		

（注）算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益（千円）	166,618	101,415
普通株式に係る当期純利益（千円）	166,618	101,415
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式の期中平均株式数（株）	32,297	31,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）		
普通株式増加数（株）	2,128	1,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株予約権（ストック・オプション）	2,128	1,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 当社は、平成19年10月25日開催の取締役会において、株式会社Style1が運営するCGM型育児支援サイト「mamastadium」(ママスタジアム)に関する事業を譲り受けることについて決議し、平成19年11月1日付でこれを譲り受けました。</p> <p>(1) 事業の一部譲受の目的 株式会社Style1が運営するCGM型育児支援サイト「mamastadium」(ママスタジアム)の携帯電話サイトは、主婦向けクチコミサイトとして日本最大規模であり、非常に多くのユーザーの支持を集めております。こうした有力なサイトを自社で有することは、新たな顧客の獲得や既存広告主の一層の成果の向上が見込まれることから、このたび事業を譲り受けました。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 名称 株式会社Style1</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容 CGM型育児支援サイト「mamastadium」 (ママスタジアム)運営事業</p> <p>(4) 譲り受ける資産の額 無形固定資産 160,000千円</p> <p>2. 当社は、平成19年11月22日開催の取締役会において、株式会社オニオン新聞社(千葉県千葉市美浜区、代表取締役:君塚和義、以下、「オニオン新聞社」といいます。)の株式の取得に関する基本合意書を締結することについて決議し、平成19年11月27日付でこれを取得し、オニオン新聞社を子会社化しました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 オニオン新聞社は、フリーペーパーのタウン紙の発行を専業とする法人であり、千葉県を中心に購読無料の地域情報紙「オニオン新聞」を発行しており、地域密着型の営業展開により顧客を獲得し、安定的な業績を残しております。 今般、オニオン新聞社の事業内容、フリーペーパー・折込広告市場の将来性に注目するとともに、同社が保有する顧客層において、当社が新規事業として展開している着信課金型広告「ペーパーフォン(I-CY/PayPerPhone)」とのシナジー効果が高いと判断したため、同社の経営権の取得をすることに決定いたしました。</p> <p>(2) 株式を取得する相手会社の名称 名称 株式会社オニオン新聞社</p> <p>(3) 事業の内容 定期刊行物の発行</p> <p>(4) 株式取得日 平成19年11月27日</p> <p>(5) 取得株式数 200株(所有割合100%)</p> <p>(6) 取得価額 70,000千円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社more communication	3,200	35,200
計		3,200	35,200	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	第509回政府短期証券	300,000	299,957
計		300,000	299,957	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,297	1,114		18,411	4,309	2,390	14,101
器具備品	194,485	13,345	9,840	197,990	129,941	49,550	68,048
建設仮勘定		21,856	20,842	1,014			1,014
有形固定資産計	211,782	36,316	30,683 (5,936)	217,416	134,251	51,941	83,164
無形固定資産							
のれん		172,980		172,980	31,713	31,713	141,267
ソフトウェア	150,063	74,194	58,101	166,156	58,839	32,541	107,317
ソフトウェア仮勘定	8,723	41,719	46,091	4,351			4,351
電話加入権	46			46			46
無形固定資産計	158,832	288,895	104,193 (48,178)	343,535	90,552	64,254	252,982

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

のれん	子育てサイト mama stadium 新規顧客の獲得や既存広告主の一層の成果向上を 目的とし、上記事業を譲り受けたために発生いたし ました。	162,480千円
ソフトウェア	自社開発ソフトウェア	45,033千円
ソフトウェア仮勘定	自社開発ソフトウェア	36,574千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ペーパーフォン減損処理の認識	57,229千円
ソフトウェア仮勘定	自社開発ソフトウェアのリリースによる振替	45,041千円

3. 当期減少額のうち()内の金額は減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,664	33,378	8,107	6,556	33,378
賞与引当金	47,444	57,813	47,444		57,813
ポイント引当金	1,628	54	239		1,443

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,585
預金	811,619
普通預金	810,669
別段預金	950
合計	813,204

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オプト	60,204
アドデジタル株式会社	53,529
株式会社電通イー・リンク	42,030
株式会社サイバーエージェント	36,959
株式会社more communication	24,924
その他	540,597
合計	758,246

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	当期貸倒額 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	2	(D)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
629,066	6,114,261	5,952,614	22,847	9,618	758,246	88.3	41.5

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 他勘定振替高は「破産更生債権等」への振替であります。

c 関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社サイトスコープ	0
株式会社オニオン新聞社	92,000
株式会社ワンステップフォワード	300,000
合計	392,000

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ゼロエフェクト	32,539
株式会社ガジュマル	14,547
有限会社ロージー	13,664
有限会社チビコン	13,364
有限会社トレンドネット	13,126
その他	673,584
合計	760,826

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.interspace.ne.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月10日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第9期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月5日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月25日開催の取締役会において育児支援サイト運営事業の譲り受けを決議し、平成19年11月1日に譲り受けている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月22日開催の取締役会において株式会社オニオン新聞社の株式の取得を決議し、平成19年11月27日に同社株式の取得により子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月5日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方正義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。